

第3回 教育懇談会

愛知県の公立・私立の役割分担について

2012.10.2 関西大学教授 白石真澄

【問題意識】ダイバーシティ(多様性)

- 現在のような低成長、グローバル化、成熟化、知価社会においては護送船団、画一化した教育ではなく、体系的な学力を身につけるとともに、イノベーションを起こせる人材、多様な価値観と海外とのコミュニケーション能力を併せ持った人材、職業獲得への専門性と明確な目標を持つ人材を中等教育段階から育てていく必要がある。
- 公立・私立が特色や独自性を出しながら、切磋琢磨し愛知県全体の教育水準を高めることが必要である。

1. 公立・私立高校が担うべき役割

- 私学は中高(大)一貫教育によるメリットを生かしつつ、語学教育・留学などグローバル化時代への対応、音楽・舞台芸術・絵画などの文化教育が行える。また、受験生や保護者に対して公私の比較検討ができるよう、教育内容や魅力を具体的かつわかりやすく示すべきである。
- 特に公立においては特色ある教育に対し、校長のリーダーシップと学校全体のチームワークが発揮できるよう、学校現場への権限移譲と予算枠の確保をさらに進める。

2. 少子化時代の公私の生徒受入の考え方

- 少子化により今後、受験生がさらに減少することは必至であり。地域的な偏りが生じないように勘案しつつ、計画的な学校の統廃合、学級数の削減などに着手する必要がある。
- 私学においては近年2000名を超える欠員が生じていることを考えれば、私学においても学校の統合、M&Aなどが生じる。在学生への影響が最小限に食い止めること、情報公開の徹底につとめるべき。
- 昭和56年から行われた公私協調(公私の受け入れ比率=2:1)は、生徒急増期の制度であり、公務員(教員)の雇用の確保、私学の経営の安定化のために寄与してきた制度である。公私が切磋琢磨しあい特色ある教育を実現するという前提で、競争条件をイコールドフィッティングにするためには、比率の見直し、複合選抜を見直す。
- 内申書、成績といった評価のみならず、国内外のボランティア、留学、アルバイト、職業体験など、ほかの評価軸も組み入れる。

3. 教育における公的支援のあり方(私学助成等)

- 現行の愛知方式は、私立学校が経費節減努力をすれば補助金も減るなど、経営努力

に対して逆のインセンティブになっている。むしろ教育内容の充実、経営努力に対してプラスのインセンティブが働く制度に変えるべきである。

- 平成 22 年度に実施された「公立高校無償化」により、公立・私学に通う家庭の負担額の差が開いていると考えられる。県として公私の世帯年収および教育費について実態を把握し、どこまでの差なら許容範囲かについて検討をすべき。

4. その他

- 複合選抜制度によって、公立と私立の偏差値レベルの固定化が進んでいる。成績下位の生徒を私学で引き受けている。
- 公立高校の推薦に「環境推薦」(人物が優れており、恵まれない環境を克服し向学心に富み生活態度が他の規範となるもの) 枠があるが、実際には低所得者の生徒数の割合は公立で低く、私立で高い。また家庭の事情を抱える生徒も私学に多く通学しており、学校側は個別の生徒指導にエネルギーを割かれている。
- オランダの教育は外国人、障害者をはじめ特別なニーズを持つ生徒を抱える児童数に応じて補助金を上乗せしている。

公私への税金の投入額の差異、公的責任(シビルミニマム)の観点から、こうした私学の実態にも目を向ける必要がある。

以上